

## アラブ首長国連邦(UAE)

United Arab Emirates

	2010年	2011年	2012年
①人口:826万人(2010年)			
②面積:7万1,024km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:6万4,840米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	1.7	3.9	4.4
⑤消費者物価上昇率(%)	0.9	0.9	0.7
⑥失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支(100万米ドル)	48,978	106,595	128,234
⑧経常収支(100万米ドル)	7,242	50,949	66,553
⑨外貨準備高(100万米ドル,期末値)	32,785	37,269	47,035
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル,期末値)	150,550	156,660	161,845
⑪為替レート(1米ドルにつき, UAE ディルハム, 期中平均)	3.67	3.67	3.67

〔注〕④の2012年は暫定値。

〔出所〕①②④⑤: UAE 国家統計局, ③⑨⑩: IMF, ⑦⑧: UAE 中央銀行, ⑩: EIU

2012年のアラブ首長国連邦(UAE)経済は非石油部門、石油部門ともに好調で、実質GDP成長率は前年を0.5ポイント上回る4.4%となった。貿易は、輸出入ともに増加していずれも過去最高を記録した。輸入が輸出の伸びを上回った結果、貿易黒字幅は縮小したが、引き続き高い水準にある。中東・北アフリカ地域におけるハブ機能を強めるUAEでは、対内直接投資も復調しつつあるほか、対外直接投資は政府系企業に続き、民間企業でも再び活発化しつつある。

## ■前年に続き、石油部門が成長を牽引

UAE 国家統計局によるとアラブ首長国連邦(UAE)の2012年の実質GDP成長率は非石油部門、石油部門ともに好調で、前年比4.4%(暫定値)と2年続けて前年実績を上回る伸びを示した。実質GDPの7割弱を占める非石油部門の成長率は、3.5%と前年の2.6%を上回り、特に不動産・ビジネスサービス業、政府サービス、金融業が好調で成長に貢献した。また、2年続けてマイナス成長であった建設業も0.1%とようやく底入れした感がある。一方、3割強を占める石油部門も、価格・数量の両面で増加したため、6.3%と前年に続き堅調な伸びとなった。

首長国別では、アブダビ統計センターによると、UAE経済の約6割を占めるアブダビの実質GDP成長率は5.6%

で、前年よりは鈍化したものの堅調に推移した。同センターの統計によれば、成長を牽引したのは7.7%増となった非石油部門で、全体の48.0%を占める。一方、前年11.7%増と経済を牽引した石油部門は反動で3.8%増に鈍化した。

ドバイ統計センターによると、UAE経済の約3割を構成するドバイは前年を1.0ポイント上回る4.4%成長で、2009年のドバイ・ショックから着実に回復しつつある。

成長を支えた業種は、ドバイ首長国GDPの15.4%を占める製造業(13.1%増)を筆頭に、14.4%を占める運輸・倉庫・通信業(7.3%増)、30.3%を占める卸売・小売・修理サービス業(2.3%増)、4.5%を占めるレストラン・ホテル業(16.9%増)などのサービス産業である。

表1 アラブ首長国連邦(UAE)主要経済指標

	(単位:%)	
	2011年	2012年
実質GDP成長率	3.9	4.4
石油部門(原油・天然ガス)	6.6	6.3
非石油部門	2.6	3.5
卸・小売・修理サービス業	0.1	0.6
不動産・ビジネスサービス業	3.0	6.3
製造業	9.1	1.2
建設業	△ 2.5	0.1
運輸・倉庫・通信業	3.2	2.4
金融業	4.2	6.0
政府サービス	3.9	9.2
電力・ガス・水	11.8	5.9
社会・個人サービス業	6.3	13.4
レストラン・ホテル業	7.5	3.6

〔注〕2012年は暫定値。主要項目のみを抽出したため、各項目の合計は100%にならない。

〔出所〕UAE 国家統計局統計に基づきジェトロ作成

## ■輸出入ともに堅調に増加

国連貿易開発会議(UNCTAD)の統計で品目別、地域別貿易動向をみると、UAEの2012年の輸出は前年比5.3%増の2,704億9,400万ドル(約9,933億8,922万ディルハム)、輸入は7.3%増の2,409億6,800万ドル(約8,849億5,498万ディルハム)となり、貿易黒字は9.0%減少し、295億2,600万ドル(約1,084億3,424万ディルハム)となった。黒字幅は縮小したが、2010年を上回っており水準としては高い。

輸出を品目別にみると、全体の6割近くを占める鉱物性燃料が前年比7.8%増の1,583億4,500万ドルとなり、輸出を牽引した。油価の上昇と原油輸出量の増加により、原

表2 アラブ首長国連邦(UAE)の主要品目別輸出入 &lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性燃料	146,909	158,345	58.5	7.8	一般機械および輸送用機器	71,544	77,965	32.4	9.0
原油	113,001	121,588	45.0	7.6	乗用車	7,682	8,898	3.7	15.8
石油・瀝青油および同調製品	22,036	24,002	8.9	8.9	通信機器	9,306	8,641	3.6	△ 7.1
液化プロパン, 液化ブタン	5,911	6,168	2.3	4.4	航空機および関連機器	5,454	7,341	3.0	34.6
天然ガス	4,454	5,574	2.1	25.2	自動データ処理機	4,403	4,856	2.0	10.3
原料別製品	38,103	35,128	13.0	△ 7.8	原料別製品	50,638	48,848	20.3	△ 3.5
真珠および宝石(貴石・半貴石)	14,615	13,499	5.0	△ 7.6	真珠および宝石(貴石・半貴石)	14,965	12,503	5.2	△ 16.5
アルミニウム	3,836	3,376	1.2	△ 12.0	鉄鋼	10,442	11,077	4.6	6.1
一般機械および輸送用機器	23,680	24,057	8.9	1.6	雑製品	37,093	42,470	17.6	14.5
乗用車	3,148	3,502	1.3	11.2	宝飾品	16,844	19,718	8.2	17.1
通信機器・同部品	2,709	2,990	1.1	10.4	アパレル製品および衣服付属品	6,986	7,617	3.2	9.0
金	17,866	19,825	7.3	11.0	金	12,741	16,604	6.9	30.3
雑製品	7,340	10,317	3.8	40.6	鉱物性燃料	14,691	15,579	6.5	6.0
化学製品	9,130	9,157	3.4	0.3	食品および動物	14,060	14,841	6.2	5.6
食品および動物	7,874	7,525	2.8	△ 4.4	化学製品	12,743	13,582	5.6	6.6
総額(その他含む)	256,969	270,494	100.0	5.3	総額(その他含む)	224,538	240,968	100.0	7.3

〔注〕 UAE 国家統計局および UAE 連邦税関の非石油部門貿易統計(通関ベース)は、2013年7月初旬現在公表されていない。

〔出所〕 国連貿易開発会議(UNCTAD)貿易統計から作成

油輸出が堅調だったことが寄与した。原油の最大輸出先である日本向け(構成比 28.1%)が前年に 2.3 倍に急増した反動もあり 2012 年はほぼ横ばいであったが、2 位以下の台湾、タイ、韓国向けは堅調に伸びた。このほかでは、シンガポール向けと中国向けの伸び率が 3~4 割と大きい。次いで増加額が大きかったのは、40.6%増の 103 億 1,700 万ドルとなった雑製品である。中でも宝飾品(53 億 200 万ドル、構成比 2.0%)が 9 割近くの伸びを記録し、特にインド向けが 7.7 倍と伸びて最大仕向け地となった。2 位の香港も約 3 割、3 位のイランも約 7 割増加するなど総じて好調だった。金も 11.0%増の 198 億 2,500 万ドルと伸張した。金はドバイが世界的な取引市場となっており、輸出の 6 割近くを占めるインド向けが 6.0%増と堅調だったことに加え、トルコ向けが 2.4 倍に増えたことによる。これはトルコのイラン産天然ガスの輸入決済のための金需要が増大していることを反映したものである。一般機械および輸送用機器は、乗用車や通信機器・同部品がそれぞれ 10%超の増加を示したが、自動データ処理機や航空機および関連機器が 10%前後減少したため、全体としては 1.6%の微増にと

どまった。一方、原料別製品は、真珠および宝石、アルミニウム、そして銀・プラチナ等の主要品目がいずれも減少し 7.8%減の 351 億 2,800 万ドルとなった。

輸出を国・地域別にみると、日本(構成比 16.5%)が前年に続き最大の相手国で、インド(15.1%)、イラン(10.0%)が次ぐ。増加額では、特にシンガポール、インド、台湾向けが大きく、いずれも原油輸出の拡大が主因であるが、インド向けは金、宝飾品も増えている。イラン向けは国際社会の制裁強化にもかかわらず、0.4%増とわずかながら増えており、乗用車、金、人工繊維、コメなどがいずれも 2 桁の増加を示している。

輸入は、UAE 経済の着実な回復に伴う消費者心理の改善や企業活動の活発化を背景に、幅広い品目で増加が目立つ。一般機械および輸送用機器が 9.0%増の 779 億 6,500 万ドルとなったことが輸入を牽引した。輸送用機器では、地域の航空ハブとして航空関連産業の躍進を反映し、航空機および関連機器が 3 割以上伸びた。このほか、乗用車も 15.8%増、輸送機械部品・付属品が 12.1%増、商用車が 28.1%増加した。一般機械では自動データ

表3 アラブ首長国連邦(UAE)の主要国・地域別輸出入 &lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ドル,%)

	輸出					輸入			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
日本	43,772	44,593	16.5	1.9	インド	44,106	40,801	16.9	△ 7.5
インド	38,545	40,748	15.1	5.7	中国	30,768	33,226	13.8	8.0
イラン	26,878	26,978	10.0	0.4	米国	18,233	25,352	10.5	39.0
台湾	22,519	24,068	8.9	6.9	ドイツ	10,774	12,857	5.3	19.3
韓国	15,612	15,931	5.9	2.0	日本	8,550	10,065	4.2	17.7
タイ	14,166	15,160	5.6	7.0	トルコ	4,253	9,183	3.8	115.9
シンガポール	11,017	14,213	5.3	29.0	英国	7,424	7,825	3.2	5.4
合計(その他含む)	256,969	270,494	100.0	5.3	合計(その他含む)	224,538	240,968	100.0	7.3

〔出所〕 国連貿易開発会議(UNCTAD)貿易統計から作成

処理機のほか、電気機器、冷暖房機器、電気回線板などが2桁の伸びを示した。主要品目で減少したのは、通信機器(7.1%減)、配電機器(1.7%減)、テレビ受像機(6.1%減)など一部の品目にとどまった。雑製品もUAEの小売市場が活況を呈していることを背景に14.5%増の424億7,000万ドルとなった。宝飾品(17.1%増)やアパレル製品および衣服付属品(9.0%増)をはじめ家具、靴、時計、眼鏡等が総じて好調だった。また、金も30.3%増の166億400万ドルと高い伸びを示した。一方、原材料別製品は3.5%減の488億4,800万ドルと不振であった。特に真珠および宝石は16.5%減と主要輸入品目で減少額が最も大きかった。

輸入相手国をみると、インド、中国、米国、ドイツ、日本の上位5カ国に変化はなかった。16.9%を占める最大相手国のインドは、宝飾品は好調であったが真珠および宝石や金の輸入減少が響いて7.5%減となった。一方、増加額が大きかったのは米国で、乗用車と航空機および関連機器の二大品目がいずれも3割前後増加したことを主因に39.0%増加しシェアを拡大、前年14位だったトルコは、金が7.5倍となったことで輸入額が2.2倍に拡大し6位になった。対トルコの金の取引が輸入も著しく伸びた要因としては、同国のイランからの輸入をUAE経由で金による現物決済を行っているためとみられる。中国からの輸入は、電気製品や衣料品、家具、雑貨など消費財全般にわたっているのが特徴で、その多くで安定的に増加し8.0%増となった。ドイツも主力の航空機および関連機器が6割強増加、これに次ぐ乗用車も2割近く増加するなど工業製品を中心に19.3%増と好調だった。その他では、韓国(構成比

3.2%)は2011年に3割強増加して6位に入ったが、2012年はその反動で減少に転じ8位となった。

## ■フリーゾーンへの企業進出が活発化

UAE中央銀行によると、2012年の民間部門の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比25.0%増と前年に続き増勢で、金額は96億200万ドルであった。

外国企業のUAE企業に対するクロスボーダーM&A(合併・買収)実績(トムソン・ロイター集計)をみると、2012年の件数は前年より3件少ない39件で、国別では、前年に続き英国が9件で最も多く、インド5件、米仏各3件となっている。そのうち金額が公表されている案件は14件、合計額は6億3,850万ドルであった。最大の案件は、南アフリカ共和国のメディックリニック・インターナショナルによるドバイの民間医療グループ、エミレーツ・ヘルスケア・ホールディングス(EHL)の完全子会社化だ(2億2,360万ドル)。同社はフリーゾーン(FZ)のドバイ・ヘルスケア・シティーに立地するEHLの株式の50%超を2007年に取得していたが、2012年に残りの49%超についても別の出資者から買い取った。2013年に入ってからM&Aは、4月末までに15件と前年を上回るペースで実行されている。

UAEにおいては、企業設立の自由度が高いことなどが評価され、FZへの進出が多い。国内には約30のFZがあり、うち20以上がドバイに位置している。近年はアブダビでも産業多角化を目指してFZの整備が進展している。

ドバイの主要FZへの企業進出は、政情の安定とドバイ経済の一段の回復を背景に2012年も好調だった。最大

表4 アラブ首長国連邦(UAE)企業に対する外資の主なM&A案件(2012年~2013年第1四半期)

(単位:100万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
ヘルスケア	メディックリニック・インターナショナル	南アフリカ共和国	2012年10月	223.6	ドバイの病院運営会社エミレーツ・ヘルスケア・ホールディングスの株式49.63%を取得し、完全子会社化。
石油・ガス	オラニエ・ナッサウ・グループ	フランス	2012年10月	125.0	ドバイの通信塔建設サービス会社IHSの株式25%を取得。
出版・印刷	サウジ・プリンティング・アンド・パッケージング	サウジアラビア	2013年1月	110.0	シャルジャのプラスチックカード製造・卸会社ENPIグループの資産の77%を取得。
石油・ガス	DNOインターナショナル	ノルウェー	2012年1月	73.8	ラス・アル・ハイマの石油・ガス開発・生産会社RAK石油公社の中東部門を買収。
建設資材	キングスパン・グループ	アイルランド	2012年9月	38.6	ドバイのアルミニウムおよび鉄鋼製品メーカー、リギダル・インダストリーズの全株式を取得。
食品	ブラジル・フーズ	ブラジル	2013年1月	37.1	アブダビの食品卸・小売業者フェデラル・フーズの株式49%を取得。
食品	オラム・インターナショナル	シンガポール	2012年10月	35.0	ドバイの食用油脂メーカー、アカシア・インベストメンツの株式50%を取得。
石油・ガス	シノマートKTS開発	中国	2013年1月	25.1	シャルジャの石油探鉱・生産会社フジャイラ石油ターミナルFZCの株式50%を取得。
金融・保険	ガルフ・インシュランス	クウェート	2012年6月	24.1	ドバイの保険サービス会社アライアンス・インシュランスの株式20%を取得。
食品	アルマライ	サウジアラビア	2012年3月	22.4	ドバイの投資会社インターナショナル・デイルー・アンド・ジュースの株式4%を追加取得し、計52%に引き上げ。

[注] 投資額が判明しているM&A案件を抽出。

[出所] トムソン・ロイターのデータベースおよび各社発表、報道などから作成

のジュベル・アリ・フリーゾーン(JAFZA)への新規入居企業(UAE 自国企業含む)数は 490 社で、前年の 406 社を上回った。国籍別にみると、上位 3 カ国は前年と同じで、地元 UAE が 109 社、インドが 42 社、英国が 39 社であった。4 位には 23 社のドイツが浮上し、中国と米国が 22 社の僅差で続く。イランは前年と同じ 6 社にとどまった。2013 年も 4 月末までに既に同フリーゾーンには 226 社が進出し、前年を上回るペースで新規進出が進んでいる。4 月時点での累計進出企業数は 6,057 社であった。

近年躍進の目覚ましいジュメイラ・レーク・タワーズ(JLT) FZ には 2012 年に 2,033 社が立地し、企業数は 5,720 社と JAFZA に迫る規模となった。

ドバイ・エアポート・フリーゾーン(DAFZA)は 2012 年に前年とほぼ同じ 201 社にライセンスを発行し、進出企業数は 1,600 社以上に達した。同フリーゾーン当局によると、分野別では貴金属業が 140%と驚異的な伸びを示し、建設・エンジニアリング業も 37%増加した。国別では英国企業が 25%増えた。DAFZA 立地企業の貿易量は企業数以上に急増しており、同フリーゾーン当局によると、2012 年には 73%増の 447 億ドルを記録したとされる。

ドバイ国際金融センター(DIFC)の新規入居企業数は 26.7%増の 171 社で、このうち金融関係は中国の大手商業銀行の中国銀行、米再保険大手のガイ・カーペンター、米独立系資産運用会社ニューバーガー・バーマン欧州法人など 38 社であった。既存企業の事業拡大も活発で、DIFC 登録企業における従業員総数は前年比 16%増の 1 万 4,000 人に達し、進出企業数も 2012 年末時点で 7.6%増の 912 社に増加した。

その他の FZ では、ドバイ・ホールディング系の TECOM インベストメントが運営する二つの ICT 産業向け FZ(ドバイ・インターネット・シティとドバイ・アウトソース・ゾーン)にフェイスブックやリンクトインを含む 160 社が新たに進出し、企業数は 1,500 社に増加した。また、ハイテク関連企業の集積を図るドバイ・シリコン・オアシスへの立地企業数も 32%増の 711 社となっている。

アブダビでは 2012 年 7 月に国際空港に隣接する空港 FZ(ADAFZA)が、同 12 月にはハリーファ工業団地(KIZAD)が開業した。KIZAD はアブダビの新たな主力最新鋭港湾であるハリーファ港に隣接し、入居企業は自社のビジネスモデルに応じてフリーゾーン・ステータスとしての登録も可能だ。KIZAD については、2013 年 5 月にハリーファ首長が、金融センター「グローバル・マーケットプレイス・アブダビ」の設立を指示している。

民間部門の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比 31.3%増と前年の伸び率を大きく上回り、28 億 5,900 万ドルとなった。一方、2011 年に 11.2 倍に増えた公的部門の対外投資は、2012 年は 2.7%増の 313 億 1,400 万ドルにとどまった。2011 年以降の油価高止まりを受けて潤う経常収支の黒字の相当部分が、政府系企業を通じて海外投資に向かっている。

UAE 企業の外国企業に対するクロスボーダー M&A(合併・買収)実績(トムソン・ロイター集計)は、件数は前年より 9 件減少の 54 件だった。金額が公表されている案件はこのうち 15 件で、合計額は 37 億 5,488 万ドルであった。最大の案件はアブダビ政府系投資会社ムバダラによるブラジルの投資会社の一部株式取得(20 億ドル)であった。国別では、スペインが 6 件で最多となり、ドイツ、英国、インドが各 4 件、クウェート、米国が各 3 件と続いた。スペイン向けでは、アル・ダフラが農業分野で 4 件の買収を実施している。

2013 年に入ってから 4 月までの M&A は、13 件と前年並みのペースだ。アブダビ国営エネルギー会社(TAQA)がイラク・クルド地区の石油鉱区権益を 6 億ドルで取得するなどしている。

## ■日本の対 UAE 輸出は輸送機械が好調

日本の通関統計によると、2012 年の日本の UAE への貿易は、輸出は輸送機械が 4 割以上増加して前年比 20.9%増の 89 億 9,200 万ドルとなった一方、輸入は鉱物性燃料の増加が限定的であったため 3.3%増の 441 億

表 5 日本の対アラブ首長国連邦(UAE)主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100 万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011 年	2012 年				2011 年	2012 年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送機械	3,175	4,493	50.0	41.5	鉱物性燃料	42,054	43,445	98.5	3.3
一般機械	1,647	1,519	16.9	△ 7.8	原油	33,094	33,440	75.8	1.0
電気機械	621	616	6.8	△ 0.8	液化天然ガス(LNG)	4,406	4,979	11.3	13.0
鉄鋼製品	415	591	6.6	42.5	液化プロパン	1,901	2,336	5.3	22.9
ゴム製品	513	563	6.3	9.7	軽質油	2,079	1,762	4.0	△ 15.2
鉄鋼	217	263	2.9	20.9	アルミニウム	544	553	1.3	1.8
特殊品(再輸出品)	196	225	2.5	14.9	特殊品(再輸入品)	50	35	0.1	△ 29.9
合計(その他含む)	7,441	8,992	100.0	20.9	合計(その他含む)	42,716	44,123	100.0	3.3

[注] 四捨五入の関係で、伸び率は必ずしも計算値と一致しない。

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成

2,300 万ドルであった。この結果、貿易赤字額は 0.4%減少したが、351 億 3,100 万ドルと依然として高水準に上る。

輸出を品目別にみると、輸送機械が 5 割を占め、前年比 41.5%増と急増し輸出を牽引した。UAE 経済の着実な回復により消費者の購入意欲が高まっていることに加え、2011 年の東日本大震災の影響を受けた輸送機械の生産・供給体制が回復したことが要因である。また、鉄鋼製品は 42.5%増となった。UAE 国内のプロジェクトで使われる石油・ガス輸送用ラインパイプの出荷が約 4 倍となったことが主因である。一方、2011 年に約 4 割増えた一般機械は、2012 年には 7.8%減少した。再活性化しつつあるインフラ整備や建設需要を反映してメカニカル・ショベル等 (41.7%増) や液体ポンプ (24.1%増) が増えた一方で、前年の反動で気体圧縮機・ポンプ・ファン (58.4%減) や起重機・クレーン (45.7%減) が大きく減少したことが響いた。電気機械は 4 年連続の減少となったが、下げ幅は 0.8%減と歯止めがかかった。モニター・プロジェクター等 (前年比 60.5%減) や磁気・光学・半導体媒体 (26.4%減) が減少した一方、電気制御用や配電用の盤 (2.6 倍) や炭素電極 (67.6%増)、電気導体等 (57.9%増) などは好調だった。

輸入を品目別にみると、98.5%が鉱物性燃料である。輸入の大宗を占める原油 (構成比 75.8%) は、単価は前年比 4.1%高い 1 バレル 114.5 ドルであったが、輸入数量が 2.9%減少し、金額では前年比 1.0%増とほぼ横ばいにとどまった。日本の原油輸入に占める UAE の比率は、サウジアラビア (32.9%) に次ぐ 21.9%であった。

原油に次ぐ輸入品は液化天然ガス (LNG) で、13.0%増加した。その他の鉱物性燃料では、液化プロパンや液化ブタンは増えたが、軽質油は 15.2%減少した。鉱物性燃料以外ではアルミニウムの輸入が近年増加しているが、2012 年は前年比 1.8%増にとどまった。

## ■日系企業の在 UAE 事業所数は 400 に迫る

日本の財務省によれば、日本の対 UAE 直接投資額は 2012 年に前年比 71.4%増の 288 億円となった。一方、日本の UAE からの直接投資受け入れ額は前年の 22 億円から実績無しとなった。ただし、個別の投資受け入れ案件としては、2012 年 9 月に豪グッドマンの日本法人が、本社とアブダビ投資評議会から折半で計 5 億ドルを調達して事業会社を設立し、東京と大阪を中心に物流施設等に投資を行っていくことを発表している。

2013 年 5 月時点での日系企業による UAE における事業所数は、前年同時点と比べ 16 事業所増の 396 事業所となった (暫定値)。2012 年 5 月以降の 1 年間の新規設立数は 2011 年の 42 事業所とほぼ同じ 41 事業所であったが、事業所の統合や撤退による閉鎖が 19 件から 25 件に増え

たため、純増数は 2011 年の 23 件から 16 件に減少した。最近の主な進出企業としては、総合建設業の大日本土木、工業用ポンプの軸受け販売の日本精工、医療機器製造・販売の朝日インテック、電設資材専門商社の因幡電機産業、機械部品製造の竹中製作所などがある。

首長国別にみると、ドバイの進出日系企業数の増加が 11 事業所と最も大きく、294 事業所となった。アブダビは 3 事業所増えて 76 事業所、その他の五つの首長国も 2 事業所増えて 26 事業所となった。

ドバイの 294 事業所の内訳をみると、7 割以上に当たる 209 事業所が FZ に立地しており、市内 (オンショア) は 85 事業所だった。FZ では JAFZA が 7 事業所減少した一方で、他の FZ が 12 事業所と大きく伸びた点が特徴的だ。IT やハイテク技術など自社事業に特化した FZ や、空港や市内へのアクセスの良い FZ を選好する傾向がうかがえる。

在 UAE 日系企業の間では本社都合等による事業所の整理・統合が進んでいるが、その一方で京セラ、トプコンなど既進出企業の関連会社が追加進出してくる傾向もみられる。またコニカミノルタ、ソニー・プロフェッショナル・ソリューションズ、カシオなど、自社事業や事務所機能により適した事業環境の FZ へ移転を行う企業も増えているほか、役割に応じて複数の FZ に拠点を設ける動きもある。

## ■フランチャイズ方式での小売市場参入も活発化の兆し

上記の進出事業所数には含まれないが、フランチャイズ方式で UAE 小売市場へのビジネス展開を図る例もある。100 円ショップの大創産業 (2004 年進出) やカー用品・部品製造・販売のイエローハット (2008 年) を先例とし、2013 年 2 月には良品計画が中東の小売り最大手アルシャヤ・グループを加盟店として「MUJI」の店舗をドバイに出店した。

UAE の小売市場は高い購買力や人口増加、好調な観光客の増加を背景に活況を呈しているが、市内での現地法人設立は外資の出資比率が 49% 以下に制限されるため、現地パートナー選びや合弁契約などでハードルが高いと考えられている。フランチャイズ方式では、外国企業側の役割は一般的にブランドの管理・指導や商品提供にとどまり、開店手続きや営業活動、それに伴う諸費用の負担は現地パートナーが担うため、相対的にコストやリスクを抑えた市場参入が可能で、新規参入者に選好されている。また通常の代理店契約に基づく輸出・販売に比べ、自社のコンセプトやブランドを前面に出した販売が可能な点も魅力である。今後も同方式での日本企業の参入増加が見込まれている。